

日本のエネルギーセキュリティを担う企業として、また、グローバル企業として考えなければならない環境や人権分野の社会課題、進出地域とのコミュニケーションなどについて、有識者を招いてダイアログを開催しました。独立行政法人 製品評価技術基盤機構理事長で地球環境問題に詳しい安井至氏、ISO26000の策定に参画したCSOネットワークの黒田かをり氏から、世界の現状や当社に期待することなど、有意義な意見をいただきました。



国際石油開発帝石  
株式会社

田中 渡

取締役  
常務執行役員

国際石油開発帝石  
株式会社

梶岡 雅俊

代表取締役副会長

国際石油開発帝石  
株式会社

宮本 修平

常務執行役員

有識者

安井 至氏

独立行政法人  
製品評価技術基盤機構  
理事長

有識者

黒田 かをり氏

一般財団法人  
CSOネットワーク  
事務局長・理事

## エネルギーのベストミックスを探る

**安井氏** 日本はエネルギーセキュリティを深く考えない国民性があると思います。原発がなくなるとエネルギー自給率が4%しかないのに強い危機感を持ってない。福島事故を受けて、原発を徐々に減少させるシナリオを選ぶ国民も多くなってきていると感じます。一方で2050年までにCO<sub>2</sub>を80%削減するというラクイラ・サミットの合意もある。両方を満たすためには、CCS\*1や省エネ、再生可能エネルギーの効率的な導入が必要ですが、当面、天然ガス依存を高めていくしかないでしょう。そういう意味で貴社の役割は非常に重要ですね。

**宮本** 私どもは化石エネルギーを開発・生産する会社なので、気候変動問題に真正面から取り組まなければなりません。天然ガスは化石エネルギーのなかではCO<sub>2</sub>発生量が比較的小さいため、短・中期的には気候変動問題に貢献できます。同時に、長期的にはCO<sub>2</sub>のオフセット策や地熱発電など再生可能エネルギーの開発事業にも取り組んでいきたいと思っています。

**梶岡** エネルギーセキュリティと地球温暖化と経済性。この3つをどう考えるかは非常に難しい問題です。経済性に軸足を置けば化石燃料への依存が大きくなるでしょうけれども、CO<sub>2</sub>排出量を抑えるためにはCCSを相当やらなければなりません。ところがCCSも効率やコストの点で難しい側面が

ある。一つの方向に偏ることなく、エネルギーのベストミックスを探らなければなりません。

**安井氏** 電力の問題は、日本の産業構造を変えるでしょう。電力の質の安定は絶対に必要、というコンセプトから離れることができれば、非常に大きなグリーンイノベーションが起こることになると思います。

## 人権を重視することが国際的潮流

**黒田氏** ISO26000は「人権の尊重」を社会的責任の原則の一つに据え、「人権」を7つの中核主題\*2の一つにしている人権を重視した規格です。すべての企業活動は人権と関係しており、多くの部署で人権問題への配慮が欠かせません。人権を重視することが国際的な潮流にもなっているんですね。単に人権に関する方針を立てるだけではなく、方針と実活動がどう結びついているかをきちんと把握するシステムが必要です。そして、もしも人権侵害があった時の対応までを考える人権デューデリジェンス\*3を構築する。日々のグローバルな企業活動が人権侵害につながる可能性があるということを前提として考えることが重要です。

**宮本** 私どもの5つのCSR重点テーマのうち、コンプライアンスの大きな柱が人権への配慮です。事業活動を行っていく上で、さまざまな国際規範、操業地域での社会規範をきちんと

# 待されること

WEB 詳細は、当社  
ウェブサイトに  
掲載しています  
<http://www.inpex.co.jp/csr/>

守るために、人権やコンプライアンスに対する高い意識と知識を持ち、役員・従業員ともに行動しなければなりません。国連グローバル・コンパクト<sup>\*4</sup>などの国際イニシアチブにも積極的に参加しながら取り組みを始めているところです。

**黒田氏** 気をつけなければいけないのは、企業の活動や意思決定が人権侵害になんらかの「加担」をしてしまう場合です。自分たちが直接的に人権侵害をしていなくても、取引先などで人権侵害がある可能性を知っていながら、知らないふりを



する。これは間接的であっても人権侵害に加担したことになってしまいます。

**宮本** 「加担」という要素について

は、我々がもう少し意識を向けるだけでも改善できそうな気がします。我々の企業活動が社会にどのような影響を及ぼしているのかを、人権の視点から計測することは難しいですね。具体的な方法を考えていかなければならないと思います。

**黒田氏** 人権侵害の計測は極めて困難です。監査をしても見えてこない。人権の取り組みについてきちんと方針を持ち、何か起きた場合は、PDCAを回してきちんと対処できるか。その仕組みづくりが重要です。また、現時点で問題がなくても、もし発生した場合の初動対応を考えておく必要があります。

## 進出地域でのコミュニケーション

**田中** 私は石油天然ガス開発に関わって36年目です。今までに4回、オペレーター<sup>\*5</sup>として海外の現場に赴任しましたが、地域社会の皆さんにとって理想的な企業を目指し、地域と企業が一体となって事業を進めていくにはどうしたらいいのかを考えさせられました。現在進行中の当社の2つの主力LNG事業で、今までの経験を生かしたいと考えています。

**宮本** 我々にとって事業活動を行うにあたり、操業地域の皆さんとの良好な関係構築は不可欠です。

**黒田氏** 貴社はさまざまな国・地域で社会貢献活動をされていますが、その地域が持つ課題やニーズを吸い上げて、取り組みをしていただきたいと思います。NGO、NPOとの付き合い方も大切なポイントです。地域社会の中にもいろいろな

力関係がありますし、その地域を活動拠点としているNPO、NGOとコミュニケーションを継続的に取る姿勢を持たれてはいかがでしょうか。

## 国内外を問わず同じ思想を共有する

**黒田氏** 地域社会といっても、国によって、地域によって、その特性は多様で、日本人と習慣や常識が違うこともよくあります。そういった人たちとうまくつきあっていくためには、コーディネーションする人(調整役)が非常に重要です。現地の事情だけではなくて、国際的なこともある程度わかっている人でないと難しいですね。

**田中** 私はイランとイラクの国境沿いのプロジェクトでテヘランに駐在していたことがあります。宗教や習慣の違いに苦労した経験があります。

**福岡** いろいろな国で事業展開をしていますから、国情はさまざまです。CSRにしても一筋縄ではいかない。どう進めていくのかについては非常に難しいのですが、やはり当社がしっかりとの方針を持った上で、各国、各地域の事情を考えながら推進していくべきだ、と思っています。グローバルで仕事をするとなると、物差しは国内でも海外でも1本にしなければいけないと、強く感じています。

**黒田氏** 2年後には貴社の外国人従業員数が急増するとお聞きしましたが、CSR方針などは日本人だけで決めていらっしゃるのでしょうか？



**宮本** ご指摘の通り、議論は日本の本社中心で行っていますが、できるだけ早く改善したいと思っています。今年5月に事業の中長期ビジョンを策定して、社内への浸透を図りつつある段階で、英文に翻訳したものを現地にも送って、同じ思想を共有できるよう取り組んでいます。今後、CSRも同じように全社で意識浸透を図っていきたくと思っています。

**福岡** 本日は貴重なご意見をいただきありがとうございます。具体的なアイデアも含めてお話をいただき、大変参考になりました。まずは、現在進行しております2つの大型LNGプロジェクトで当社に期待されている取り組みを実践できるよう、引き続き取り組んでいきたいと思っています。

※1 CCS:CO<sub>2</sub>の大規模発生源からCO<sub>2</sub>を分離・回収して貯留する技術。詳しくはP37をご覧ください。  
※2 7つの中核主題:ISO26000で、「組織統治」「人権」「労働慣行」「環境」「公正な事業慣行」「消費者課題」「コミュニティへの参画及びコミュニティの発展」の7つの中核主題において、社会的責任を果たすために課題を特定し取り組むことを定めている。  
※3 デューデリジェンス:対象会社や事業に対して調査を行い、問題点の有無を把握すること。企業買収などの際に実施される。  
※4 国連グローバル・コンパクト:国連事務総長の提唱のもと、企業が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することにより、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組み。  
※5 オペレーター:石油・ガスの探鉱・開発において、操業を実施・管理する企業。